

四経連 第111回景気動向調査

－ 調査結果 －

2021年12月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 新型コロナウイルスによる影響（トピックス調査1）	11
(4) 2022年に懸念するリスク要因（トピックス調査2）	12

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用、
トピックス …………… アンケート調査
調査対象：四経連会員企業を中心に 416 社
回 答：246 社（59.1%）
- ② 個人消費、マネーフロー …………… ヒアリング調査
調査対象：四国の小売、観光、金融など 25 社

調査期間

2021年12月1日(水) ～ 12月9日(木)

1. 調査結果の概要

四国の景気は、新型コロナウイルス感染者数が減少するなか、持ち直しの動きが広がりにつつある。

個人消費は観光分野や衣料・身の回り品などを中心に回復の兆しがみられるものの、全体として力強さを欠いている。生産や輸出は持ち直しの動きが強まり、企業業績も回復傾向が続いている。こうしたなか、四国の経営者の景況感は大きく改善している。

経営者の景況感

現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回9月調査の25%から49%へ上昇し、新型コロナウイルスの悪影響が広がる直前（2019年12月調査）の水準を上回るなど、経営者の景況感は大きく改善している。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（2021年10～12月期）について、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回9月調査の30%から19%へ低下し、9四半期ぶりに「増加」とする企業の割合（28%）を下回るなど、持ち直しの動きが続いている。

輸出の現状（2021年10～12月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回9月調査の33%から37%へ上昇すると共に、「減少」とする企業の割合が前回調査の25%から6%へ大きく低下するなど、持ち直しの動きが強まっている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回9月調査の17%から12%へ6四半期連続で低下する一方、「やや不足」または「不足」とする企業の割合が前回調査の10%から22%へ上昇するなど、一部で在庫不足感の高まりがみられる。

企業業績は、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回9月調査の35%から33%へと僅かに低下する一方、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の20%から27%に上昇するなど、緩やかな回復が続いている。

設備投資は、2021年度の設備投資額（計画）について、2020年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が半数（53%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（33%）が「減少」とする企業の割合（14%）を上回っており、設備投資は持ち直す見込み。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合が前回9月調査の8%とほぼ横ばいの9%となっている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い、これまで不振だった観光分野や衣料・身の回り品などを中心に回復の兆しがみられるものの、耐久消費財（乗用車、家電）で供給面の制約や巣ごもり需要の一巡などにより低迷する動きがあるなど、全体として力強さを欠いている。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けは消費者ローンがやや低調なもの、新設住宅着工戸数の増加に伴い住宅ローンを中心に底堅く推移している。企業向けは運転資金需要はほぼ一巡しているものの、船舶向けや業務効率化、デジタル化に関する設備資金需要が増加していることから、堅調に推移している。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

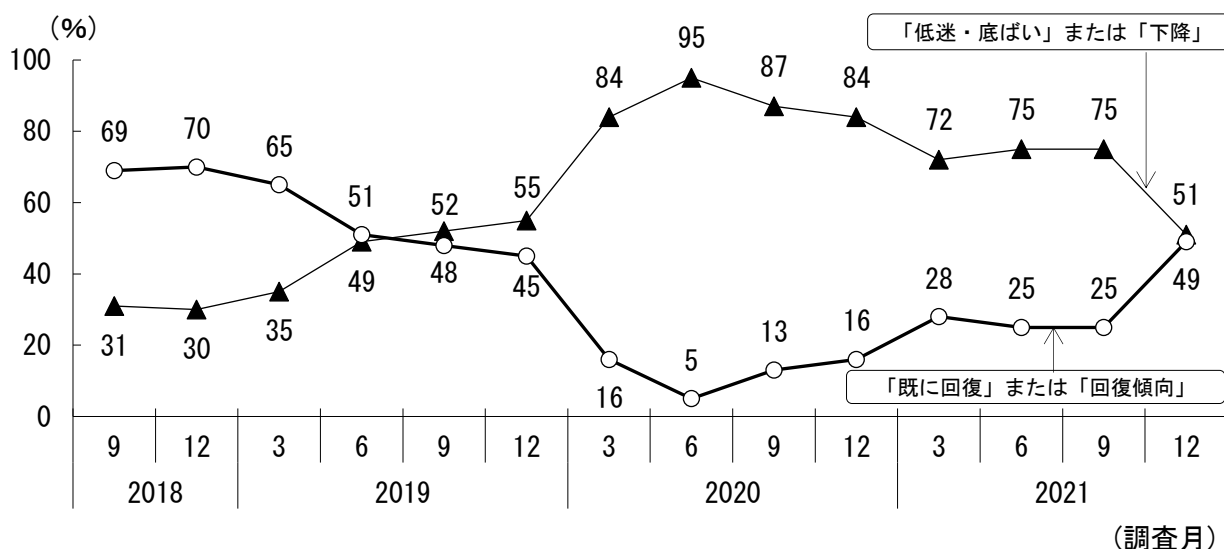
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回9月調査の25%から49%へ上昇し、新型コロナウイルスの悪影響が広がる直前(2019年12月調査)の水準を上回るなど、経営者の景況感は大きく改善している。

現在の景気の局面（景況感）

		（%）			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (12月調査)	製造業	1	50	47	2
	非製造業	-	48	47	5
	計	0	49	47	4
		49		51	
前回 (9月調査)	製造業	-	25	73	2
	非製造業	-	25	67	8
	計	-	25	69	6
		25		75	

「既に回復」……回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」……回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」……下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感（「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合）

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(12月調査)	52	1	51	58	-	58	40	-	40
前回(9月調査)	28	-	28	28	-	28	20	-	20

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2022年1～3月期）の景気について、現在と比べ「変わらない」とみる企業の割合が前回9月調査の74%から67%へ低下する一方、「良くなる」とみる企業の割合が前回調査の13%から21%へ上昇し、「悪くなる」とみる企業の割合は前回調査(13%)とほぼ同じ12%にとどまっている。

景気の先行き（現在と比較した2022年1～3月期の予想）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (12月調査)	製 造 業	17	76	7
	非 製 造 業	23	63	14
	計	21	67	12
前回 (9月調査)	製 造 業	10	78	12
	非 製 造 業	16	70	14
	計	13	74	13

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産活動）

○ 生産の現状（2021年10～12月期）について、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回9月調査の30%から19%へ低下し、9四半期ぶりに「増加」とする企業の割合（28%）を下回るなど、持ち直しの動きが続いている。

来期（2022年1～3月期）については、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が27%となる一方、「減少」とする企業の割合が11%に低下するなど、持ち直しの動きが続く見通し。

生産の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(12月調査) 2021年10～12月期	28	53	19	16	70	14
前回(9月調査) 2021年7～9月期	30	40	30	15	67	18

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：79社）

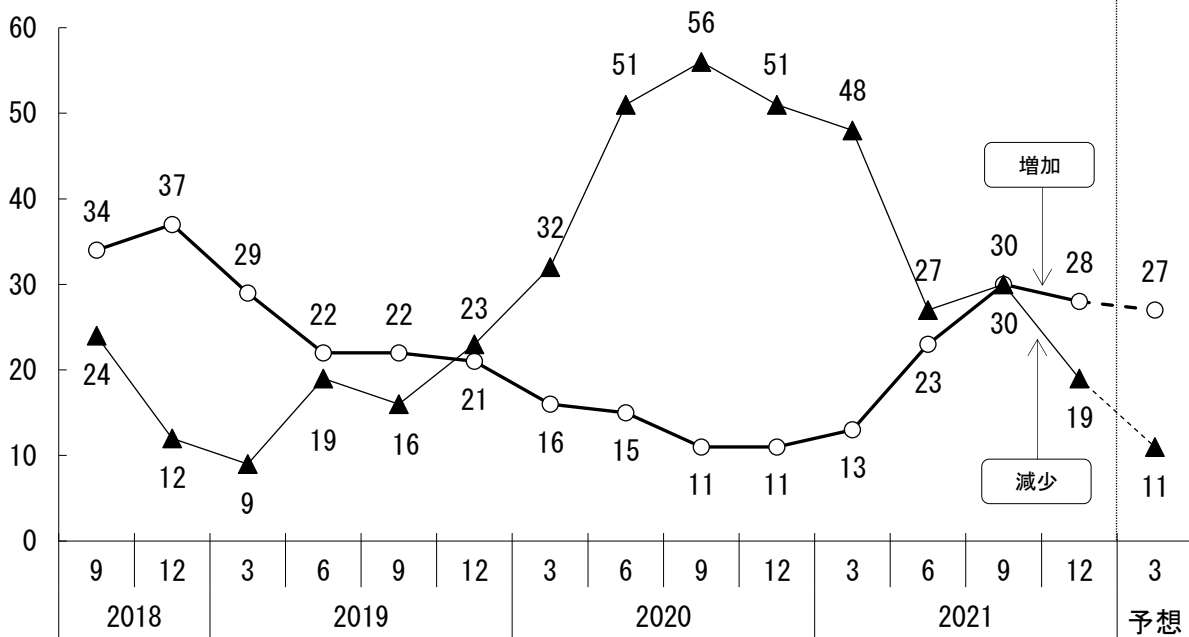
生産の先行き（2022年1～3月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
今回(12月調査) 2022年1～3月期	27	62	11

生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移

(%)



(調査月)

② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

○ 輸出の現状（2021年10～12月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回9月調査の33%から37%へ上昇すると共に、「減少」とする企業の割合が前回調査の25%から6%へ大きく低下するなど、持ち直しの動きが強まっている。

来期（2022年1～3月期）については、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が31%と、「減少」とする企業の割合（4%）を大きく上回るなど、持ち直しの動きが続く見通し。

輸出の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(12月調査) 2021年10～12月期	37	57	6	33	65	2
前回(9月調査) 2021年7～9月期	33	42	25	25	62	13

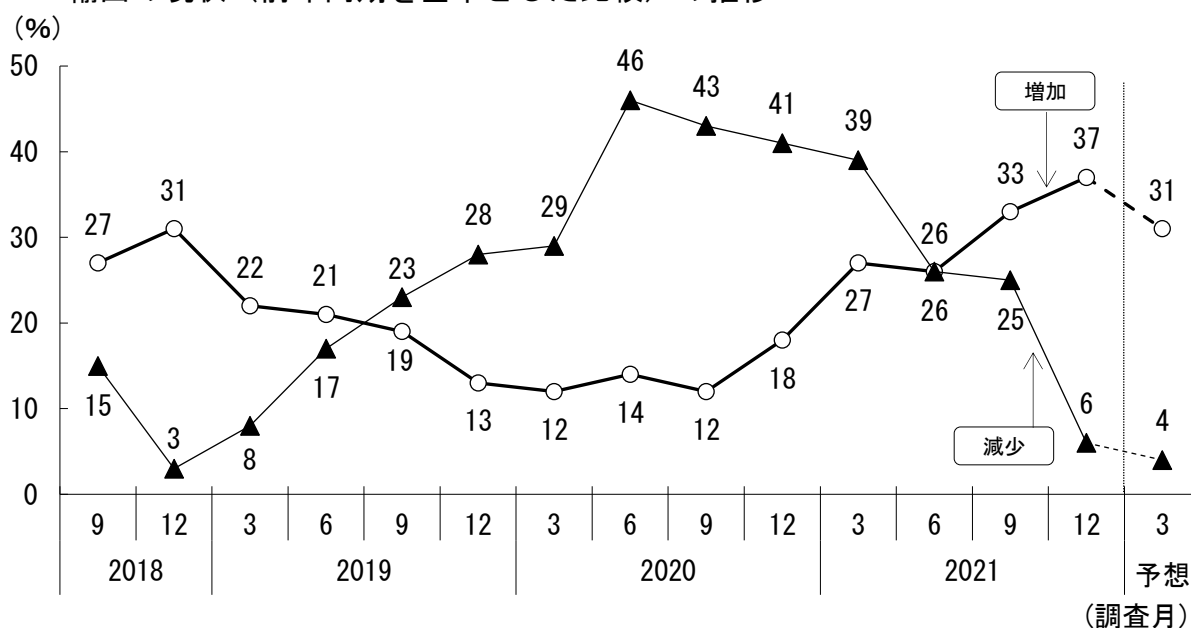
(注)調査対象：四国内に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：46社）

輸出の先行き（2022年1～3月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
今回(12月調査) 2022年1～3月期	31	65	4

輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



③ 在庫

- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回9月調査の17%から12%へ6四半期連続で低下する一方、「やや不足」または「不足」とする企業の割合が前回調査の10%から22%へ上昇するなど、一部で在庫不足感の高まりがみられる。

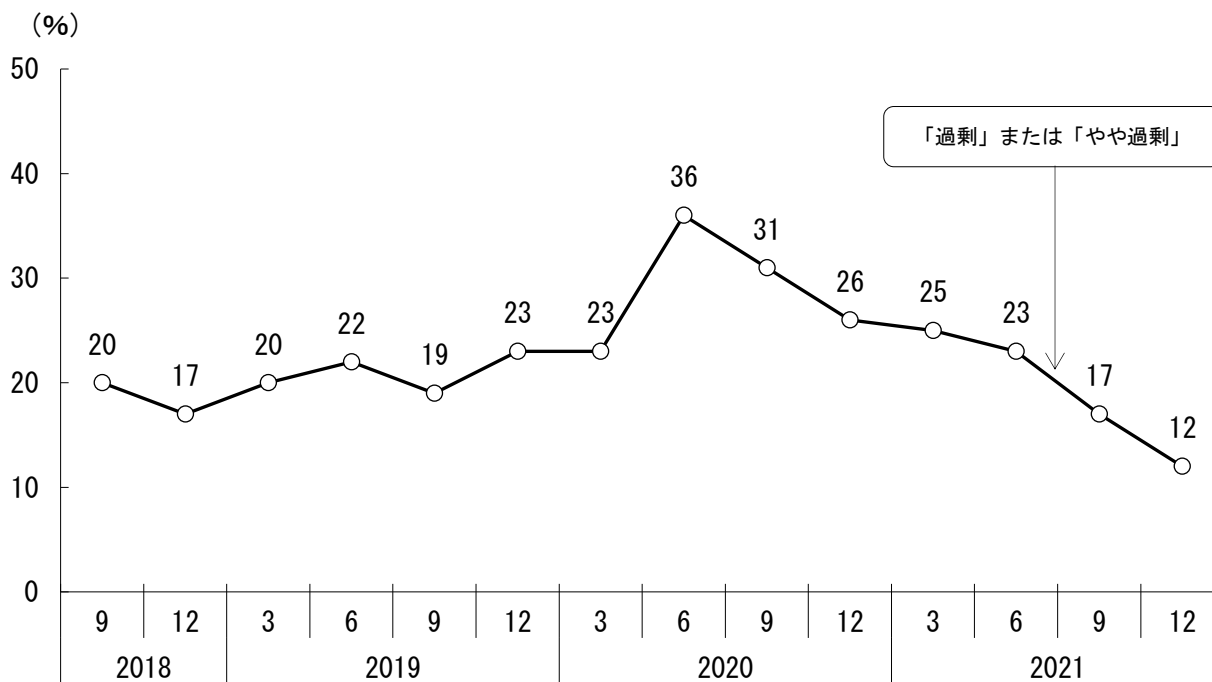
現在の在庫水準

(%)

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (12月調査)	製造業	1	13	70	15	1
	非製造業	-	4	57	35	4
	計	1	11	66	20	2
		12			22	
前回 (9月調査)	製造業	4	17	74	5	-
	非製造業	-	4	73	19	4
	計	3	14	73	9	1
		17			10	

(注)調査対象：在庫を持つ企業（回答数95社：製造業72社、非製造業23社）

在庫水準の推移



(調査月)

(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	-	20	50	30
非製造業	-	-	100	-
計	-	18	55	27

(注)調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業

④ 企業業績

- 企業業績は、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回9月調査の35%から33%へと僅かに低下する一方、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の20%から27%に上昇するなど、緩やかな回復が続いている。

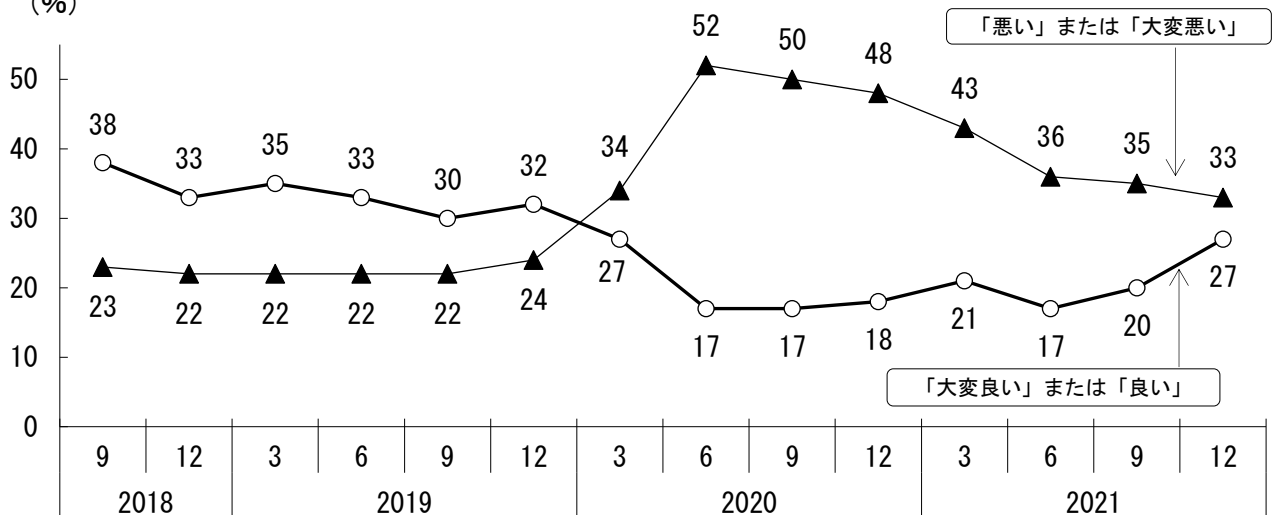
現在の業績水準

(%)

		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (12月調査)	製造業	2	27	37	32	2
	非製造業	1	25	43	22	9
	計	1	26		26	7
		27		40	33	
前回 (9月調査)	製造業	1	20	46	30	3
	非製造業	1	19	45	23	12
	計	1	19		26	9
		20		45	35	

業績水準の推移

(%)



(調査月)

(参考) 企業規模別の業績水準

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回 (12月調査)	26	48	26	31	32	37	26	40	34
前回 (9月調査)	18	54	28	22	31	47	21	46	33

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

(参考) 業績が良くなると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	3	10	34	53
非製造業	3	10	25	62
計	3	10	28	59

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2021年度の設備投資額（計画）について、2020年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が半数（53%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（33%）が「減少」とする企業の割合（14%）を上回っており、設備投資は持ち直す見込み。

2021年度 設備投資計画（2020年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (12月調査)	製造業	45	23	22	41	14	8	6
	非製造業	26	13	13	60	14	6	8
	計	33	17	16	53	14	7	7
前回 (9月調査)	製造業	38	23	15	45	17	8	9
	非製造業	27	17	10	57	16	7	9
	計	31	19	12	53	16	7	9

(参考) 目的別の2021年度 設備投資計画（2020年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	27 (23)	62 (67)	11 (10)	16 (13)
合理化・省力化投資	23 (25)	69 (69)	8 (6)	15 (19)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	19 (15)	72 (78)	9 (7)	10 (8)
能力増強投資	19 (20)	68 (66)	13 (14)	6 (6)
研究開発投資	8 (6)	84 (88)	8 (6)	0 (0)

(注) ()内の数字は、前回9月調査の回答割合

⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は前回9月調査の8%とほぼ横ばいの9%となっている。

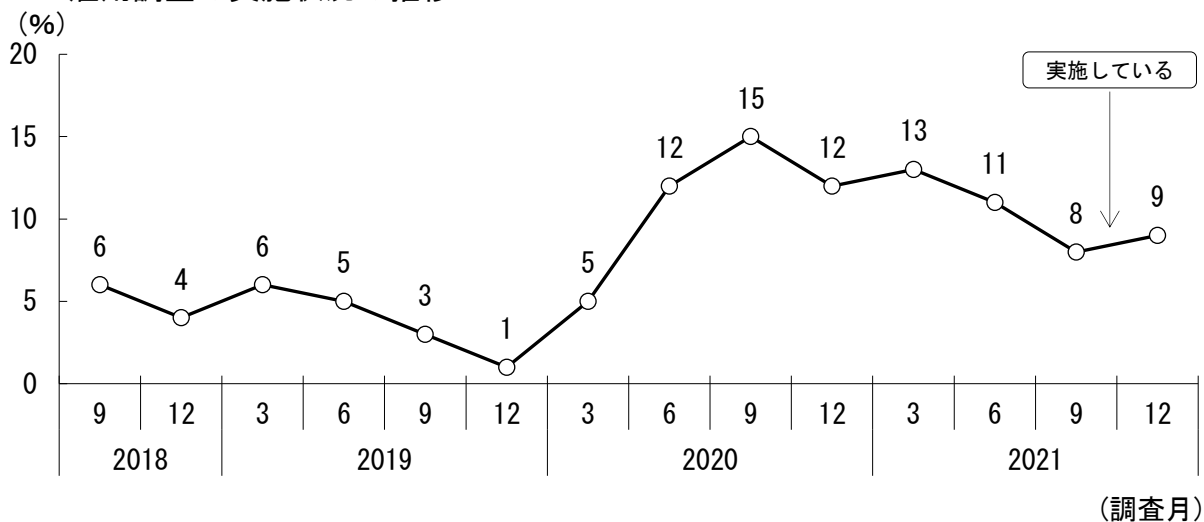
現在の雇用調整の実施状況 (%)

		実施している	実施していない
今回(12月調査)	製 造 業	9	91
	非 製 造 業	8	92
	計	9	91
前回(9月調査)	製 造 業	7	93
	非 製 造 業	8	92
	計	8	92

(注1)雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数184社：製造業66社、非製造業118社）

雇用調整の実施状況の推移



- 人手の過不足の状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回9月調査の11%から8%へ低下する一方、「不足」または「やや不足」とする企業の割合は前回調査の41%から46%へ上昇している。

人手の過不足の状況 (%)

		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (12月調査)	製 造 業	7	30	51	12	0
	非 製 造 業	14	36	44	6	0
	計	12	34	46	8	0
前回 (9月調査)	製 造 業	4	33	52	11	-
	非 製 造 業	15	28	47	8	2
	計	11	30	48	9	2

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数185社：製造業67社、非製造業118社）

⑦ 個人消費

- 個人消費については、新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い、これまで不振だった観光分野や衣料・身の回り品などを中心に回復の兆しがみられるものの、耐久消費財（乗用車、家電）で供給面の制約や巣ごもり需要の一巡などにより低迷する動きがあるなど、全体として力強さを欠いている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、来店客数の増加により売上が底上げされる中、引き続き輸入ブランド品等の高額雑貨（宝飾品、腕時計）が好調であり、婦人服を中心に衣料品等にも動きがみられるなど、回復傾向にある。
- ・ **スーパー**は、生鮮品は引き続き堅調で、衣料品も持ち直しの動きがみられるものの、コロナ感染への懸念の薄れや一部商品の値上がりなどを背景にドラッグストア等への買い回りが増えていることもあって、冷凍食品や日用品を中心に足踏み感が出ている。
- ・ **商店街**は、酒類を提供する飲食店や美容室・花店など苦戦が続く店舗はあるものの、高額な貴金属・時計・美術品は依然として好調であり、中高年齢層の人通りが戻ってきたことから衣料品や身の回り品も回復に転じるなど、全体として上向きつつある。
- ・ **乗用車販売**は、新型車発売の効果やSUV人気の持続などから、消費者の購買意欲は回復基調にあるものの、半導体や部品の供給不足による納車時期の遅延や、納車見通しが立たないことによる買い控えもあって、販売台数は低水準にとどまっている。
- ・ **家電販売**は、白物家電を中心とした昨年の定額給付金特需の反動減や、パソコン等リモートワーク関連製品を中心とした巣ごもり需要の一巡などから、総じて低調となっている。
- ・ **観光・宿泊関連**は、全国的な緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の解除により、ビジネス客や修学旅行生が戻ってきたほか、自治体による観光需要喚起策も後押しとなって少人数の個人観光客も増加するなど、コロナ感染第5波の影響で落ち込んでいた夏頃の最悪期を脱し、持ち直しつつある。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出については、個人向けは消費者ローンがやや低調なもの、新設住宅着工戸数の増加に伴い住宅ローンを中心に底堅く推移している。企業向けは運転資金需要はほぼ一巡しているものの、船舶向けや業務効率化、デジタル化に関する設備資金需要が増加していることから、堅調に推移している。

(3) 新型コロナウイルスによる影響（四国に本社を置く企業、トピックス調査1）

① 影響の有無

- 新型コロナウイルスによる事業への影響について、「マイナス影響が出ている」とする企業の割合が前回9月調査の71%から69%へ低下している。

新型コロナウイルスによる事業への影響

(%) (参考)

	合計		業種別		6月調査 合計
			製造業	非製造業	
大きなマイナス影響が出ている	69	28 (31)	25 (29)	30 (32)	72 33
小さなマイナス影響が出ている	(71)	41 (40)	40 (48)	42 (36)	
マイナス影響は出ていないが、 今後見込まれる	12	(15)	16 (11)	9 (18)	11
プラスの影響が出ている、 または今後見込まれる	5	(3)	8 (4)	3 (2)	4
プラス・マイナスいずれの影響も出でならず、 今後も見込まれない	9	(8)	3 (4)	12 (10)	8
プラス・マイナスの影響は、既に収束した	5	(3)	8 (4)	4 (2)	2

(注1)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数185社：製造業67社、非製造業118社）

(注2)（ ）内の数字は前回9月調査の回答割合。

② 影響の収束予想時期（対象：既に影響が出ているか、今後出ると見込む企業）

- 新型コロナウイルスによる事業への影響（プラスまたはマイナス影響）がほぼ収束すると予想する時期については、「収束が見通せない」とする企業の割合が34%と最も多くなり、次いで「2022年下期」が25%、「2022年上期」、「2023年上期」が14%の順となっている。

新型コロナウイルスによる事業への影響がほぼ収束すると予想する時期

(%)

	2021年下期	2022年上期	2022年下期	2023年上期	2023年下期	2024年以降	見通せない
製造業	3 (2)	13 (23)	34 (30)	15	2	8 (3)	25 (36)
非製造業	1 (1)	14 (15)	20 (24)	13	3	9 (7)	40 (35)
計	2 (1)	14 (18)	25 (27)	14 (※)	2 (※)	9 (5)	34 (36)

(注1)調査対象：新型コロナウイルスにより、なんらかの影響が出ている、または今後見込まれると回答した企業（回答数173社：製造業66社、非製造業107社）

(注2)（ ）内の数字は前回9月調査の回答割合

※前回調査では「2023年」を選択肢とした。なお、その回答割合は、製造業6%、非製造業18%、計13%。

(4) 2022年に懸念するリスク要因（トピックス調査2）

- 事業を行う上で2022年にかけて特に懸念しているリスク要因としては、「新型コロナウイルスの再流行」が85%、「資源・原材料価格の上昇」が79%と多数を占めている。

業種別には、製造業では「資源・原材料価格の上昇」が88%と最も多くなり、次いで「新型コロナウイルスの再流行」が79%、「グローバルサプライチェーンの混乱継続」が47%の順となっている。

非製造業では「新型コロナウイルスの再流行」が89%と最も多くなり、次いで「資源・原材料価格の上昇」が74%となっている。

2022年にかけて懸念しているリスク要因

(上位3つまで、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
新型コロナウイルスの再流行	85	79	89
資源・原材料価格の上昇	79	88	74
グローバルサプライチェーンの混乱継続	35	47	29
企業に脱炭素を求める動き	17	20	16
円安の進行	13	19	10
競合他社に比したデジタル化対応の遅れ	11	3	16
中国経済の減速・不安定化	8	12	5
米中対立の激化	5	5	5
その他	2	1	2

四経連

(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 宇佐美、逢坂

電話：087-851-6032 (代表)

ホームページアドレス：<https://www.yonkeiren.jp/>